


城里町(しろさとまち)

	〒 311-4391 〈住所〉東茨城郡城里町大字石塚1428番地の25 〈TEL〉029-288-3111 〈FAX〉029-288-3113 〈HP〉https://www.town.shirosato.lg.jp/ 〈e-mail〉machi@town.shirosato.lg.jp	地域指定 過疎(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	法人番号 7000020083101
	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 退職手当 消防賞 法適用(上水) 法非適用(公共下水道 特定環境下水 農業集落排水)	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small>	面積 161.80 km ²
町章	類型 IV-1 地方公共団体コード 083101	面積 161.80 km ²	法人番号 7000020083101

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	かとうの おさむ 上遠野 修 (44歳)	任期	令和8年9月20日
副町長	藤田 悟史	就任回数	3期目

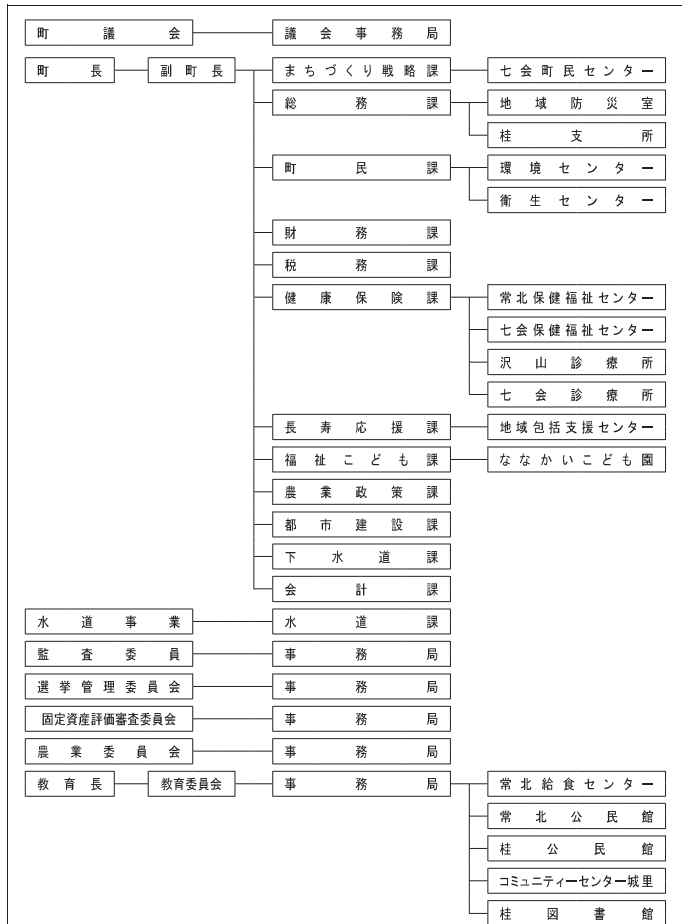
②議会(令和5年5月1日現在)

議長	阿久津 則男	副議長	片岡 藏之
任期	令和8年3月11日	条例定数	14人
党派別	公明1人、共産1人、無所属12人	現議員数	14人

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
207	164	139	43
一般行政職の平均給料月額	3,071 百円	ラスパイレラス指数 96.7	地域手当補正後ラス指数 96.7
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	202	202	205

④機構図(令和5年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成17年2月1日 合併
常北町 桂村 七会村

②地勢・風土等

平成17年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部は那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住している。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	10,400	9,633	8,913	8,605
	女	11,091	10,167	9,184	8,758
	合計	21,491	19,800	18,097	17,363
世帯数	7,142	7,066	6,913	6,940	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 38.8%
	8,076	8,221	16,297	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	519 億円	住民所得	456 億円
		人口1人当たり住民所得	2,521 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	4,133 8.0%	823 9.4%
第2次	17,603 33.9%	2,350 26.7%
第3次	29,867 57.6%	5,615 63.9%
総額・総数	51,852 -	8,788 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 1,478	主業農家数 93	農業就業人口 1,835
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数 25	従業者数 811	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31) 25,656
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数 137	従業者数 783	年間販売額 (R2.1.1~12.31) 8,869

④特産物

古内茶、レッドポアロー(赤ネギ)、常陸秋そば、やぶきた茶、米、トマト、粟野春慶塗、桂の雛人形

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	15,527,209	11,867,425	△ 23.6
歳出	14,825,821	11,341,331	△ 23.5
形式収支	701,388	526,094	-
実質収支	466,284	395,570	-
単年度収支	55,438	△ 70,714	-
実質単年度収支	△ 182,429	527,397	-

②主な歳入・歳出(令和3年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	11,867	-	△ 3,660	△ 23.6
地方税	1,932	16.3	△ 86	△ 4.3
地方交付税	4,473	37.7	△ 135	△ 2.9
国庫支出金	1,527	12.9	△ 2,370	△ 60.8
地方債	1,411	11.9	15	1.1
うち臨財債	286	2.4	58	25.4
その他	2,524	21.2	△ 1,084	△ 30.0
うち繰入金	146	1.2	△ 256	△ 63.7
歳出	11,341	-	△ 3,485	△ 23.5
義務的経費	4,013	35.4	347	9.5
人件費	1,597	14.1	69	4.5
扶助費	1,566	13.8	325	26.2
公債費	850	7.5	△ 47	△ 5.2
投資的経費	2,041	18.0	△ 2,647	△ 56.5
普通建設事業費	2,041	18.0	△ 2,353	△ 53.6
うち補助	444	3.9	△ 2,434	△ 84.6
うち単独	1,597	14.1	81	5.3
その他の経費	5,287	46.6	△ 1,185	△ 18.3
うち繰出金	1,636	14.4	26	1.6

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.14)
連結実質赤字比率	- % (19.14)
実質公債費比率	9.0 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	45.0 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.364	[0.677]
経常収支比率	83.4 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	6,435 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	11,762 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	571 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	5,139 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,194 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	769,410 (38.0)	748,858 (38.8)	97.3 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	71,101 (3.5)	69,642 (3.6)	97.9 [98.7]
固定資産税 (構成比)	953,144 (47.0)	885,171 (45.8)	92.9 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	2,027,096	1,931,754	95.3 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度) ※1は令和4年度

施設名	数	整備状況	率
小学校 ※1	5 校	体育館	4 箇所
中学校 ※1	2 校	プール	1 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	14 箇所
保育所 ※1	0 箇所	病院・一般診療所	11 箇所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	31.6 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	48.7 %
公営住宅	374 戸	上水道普及率	99.1 %
公民館等	3 箇所	汚水処理普及率	92.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
町営住宅建替事業	R5	老朽化した町営南団地の建て替えのための実施設計および新築工事(2棟)を行う。	108
桂図書館・資料館空調設備改修工事	R5	桂図書館・資料館の快適な利用を図るため、老朽化した空調設備の更新を行う。	92
医療福祉(マル福)事業	R5	小児、妊産婦、母子(父子)家庭および重度心身障害者に対し、医療費を助成する。	86
地域公共交通事業	R5	デマンド交通システムの運行費用を助成するとともに、路線バスの運行を維持するため、乗合バス運行事業者に対して補助する。	82
観光施設・健康増進施設改修事業	R5	総合野外活動センターふれあいの里および健康増進施設ホルルの湯の改修工事を行い、利用者の安全性と利便性を図る。	73

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
・行財政改革の推進と財政健全化	
・人口減少及び少子高齢化社会への対応	
・地域医療の充実	
・企業誘致による雇用と税収の確保	
<特色ある行政>	
・次世代育成支援	
・ふれあいの船事業	
・デマンド交通システム運行	
・地元農産物のブランド認証	
・地域おこし協力隊	
・定住者助成金事業(介護・福祉・医療事業所と連携した定住促進事業)	
・住宅新築及びリフォーム事業補助	
・住宅新築用地購入事業費補助	
・廃校活用(七会町民センター アツマーレ・県埋蔵文化財センター)	